

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第19期 第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高 (千円)	7,708,571	7,083,703	14,911,825
経常利益 (千円)	272,116	77,334	360,578
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,595	3,347	199,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,295	8,077	221,705
純資産額 (千円)	1,420,295	1,466,461	1,452,712
総資産額 (千円)	6,192,207	5,807,677	5,697,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.11	1.26	74.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.23	-
自己資本比率 (%)	22.7	24.7	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,720	99,845	1,052,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,510	143,276	299,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,334	186,539	129,319
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,706,605	1,762,500	1,617,528

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	18.98	24.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復基調にあるものの、米国の政策方針や東アジアにおける政情不安による影響などから、先行き不透明な状態が続いています。国内の個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、外食に対する低価格志向は依然として根強く継続しています。

外食産業においては、食材価格の高騰、人材不足や人材関連コストの上昇、消費者の節約志向やライフスタイルの変化などの影響から、業界内の環境は厳しさを増す状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、継続的なXEXグループのウエディング売上の減少に加えて、カジュアルレストラングループにおいて来客数の減少等により既存店の売上が低調に推移した影響から、売上高は7,083百万円（前年同期比8.1%減少）、営業利益は46百万円（同82.7%減少）、経常利益は77百万円（同71.6%減少）となりました。また、特別損失としてXEX代官山等に対する減損損失を47百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（同97.9%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、継続的な販売強化の推進により一般営業の売上は堅調に推移したものの、プライダル営業体制を移行した効果の伸び悩みが続いたことから、レストランウエディングの件数および売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,229百万円（前年同期比4.3%減少）、営業利益は108百万円（同43.6%減少）となりました。なお、店舗数は直営店9店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、国内において新たな出店はなく、既存店のサービスと料理の品質向上および人材育成に注力してまいりました。平成29年6月に、FC店「SALVATORE CUOMO & BAR 金沢片町」を直営店舗化しました。韓国においては新規出店を進め、平成29年7月には京畿道龍仁市に、FC店として「SALVATORE CUOMO 新世界京畿」を、同年8月には京畿道高陽市に「PIZZA SALVATORE CUOMO スターフィールド高陽」を出店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は4,849百万円（前年同期比9.8%減少）、営業利益は513百万円（同16.9%減少）となりました。なお、店舗数は直営店44店舗、FC店48店舗となりました。

その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は3百万円（前年同期比17.4%増加）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加144百万円、売掛金の増加61百万円、原材料及び貯蔵品の減少18百万円、繰延税金資産の減少8百万円等によるものです。固定資産合計は2,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主として、建物及び構築物の減少91百万円、工具、器具及び備品の減少23百万円、のれんの減少21百万円、敷金及び保証金の増加24百万円、長期繰延税金資産の増加35百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。

負債の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加42百万円、短期借入金の増加65百万円、未払法人税等の減少54百万円、株主優待引当金の増加4百万円等によるものです。固定負債合計は1,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加129百万円、長期前受収益の減少27百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末は25.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して144百万円増加し、1,762百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の収入超過（前年同期は644百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益32百万円に減価償却費149百万円、減損損失47百万円、のれん償却額21百万円等の調整を加味した上で、仕入債務の増加額28百万円、未払金の増加額5百万円、未払消費税等の減少額56百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の支出超過（前年同期は187百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出116百万円、敷金及び保証金の差入による支出25百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の収入超過（前年同期は512百万円の収入超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出305百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

(6) 【大株主の状況】

(平成29年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山精三郎	東京都新宿区	1,085,200	40.78
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	60,000	2.25
株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	37,500	1.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	15,000	0.56
辻口博啓	東京都目黒区	9,000	0.33
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	6,565	0.24
株式会社古舘篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1-2-35	5,100	0.19
坂口泰司	東京都目黒区	3,700	0.13
小林正幸	長野県飯田市	3,400	0.12
盧点伊	東京都杉並区	2,900	0.10
計		1,228,365	46.16

(注) 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,660,000	26,600	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,600	

注)「単元未満株式」には、「完全議決権株式(自己株式等)」の株式が45株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区六本木4-4-8	100		100	0.004
計		100		100	0.004

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,528	1,762,500
売掛金	621,575	682,815
原材料及び貯蔵品	217,725	198,846
繰延税金資産	111,375	102,617
その他	186,805	173,020
貸倒引当金	512	528
流動資産合計	2,754,497	2,919,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,732,926	1,640,952
工具、器具及び備品(純額)	212,402	188,544
リース資産(純額)	59,102	64,261
建設仮勘定	2,944	4,090
その他(純額)	5,789	25,061
有形固定資産合計	2,013,166	1,922,909
無形固定資産		
のれん	139,189	117,775
その他	39,167	34,426
無形固定資産合計	178,356	152,202
投資その他の資産		
投資有価証券	422	354
長期貸付金	8,262	10,980
敷金及び保証金	600,637	625,315
繰延税金資産	144,687	179,978
その他	15,280	14,251
貸倒引当金	17,818	17,587
投資その他の資産合計	751,472	813,292
固定資産合計	2,942,995	2,888,403
資産合計	5,697,493	5,807,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	668,785	711,402
短期借入金	548,268	613,656
未払金	637,604	636,063
未払法人税等	131,440	76,531
ポイント引当金	24,355	24,975
株主優待引当金	57,825	62,300
その他	351,725	301,866
流動負債合計	2,420,004	2,426,797
固定負債		
長期借入金	1,058,218	1,187,618
資産除去債務	474,853	465,522
長期前受収益	129,150	102,150
その他	162,553	159,127
固定負債合計	1,824,775	1,914,418
負債合計	4,244,780	4,341,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	160,392	157,044
自己株式	362	362
株主資本合計	1,568,303	1,571,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	51
為替換算調整勘定	142,479	137,493
その他の包括利益累計額合計	142,384	137,442
新株予約権	21,757	27,428
非支配株主持分	5,035	4,823
純資産合計	1,452,712	1,466,461
負債純資産合計	5,697,493	5,807,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上高	7,708,571	7,083,703
売上原価	6,264,804	5,793,208
売上総利益	1,443,767	1,290,494
販売費及び一般管理費	1,177,475	1,244,423
営業利益	266,291	46,070
営業外収益		
受取利息	99	108
協賛金収入	38,439	38,326
その他	16,254	11,000
営業外収益合計	54,793	49,435
営業外費用		
支払利息	13,213	10,681
為替差損	31,653	5,451
その他	4,101	2,038
営業外費用合計	48,969	18,171
経常利益	272,116	77,334
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,668
特別利益合計	-	2,668
特別損失		
減損損失	-	2 47,706
特別損失合計	-	47,706
税金等調整前四半期純利益	272,116	32,297
法人税、住民税及び事業税	147,879	55,541
法人税等調整額	38,358	26,509
法人税等合計	109,521	29,032
四半期純利益	162,595	3,265
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,595	3,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	162,595	3,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	44
為替換算調整勘定	35,690	4,856
その他の包括利益合計	35,700	4,812
四半期包括利益	198,295	8,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,295	8,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,116	32,297
減価償却費	161,736	149,455
減損損失	-	47,706
のれん償却額	21,413	21,413
株式報酬費用	9,007	5,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	209	214
株主優待引当金の増減額(は減少)	158	4,474
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,119	620
受取利息及び受取配当金	106	117
支払利息	13,213	10,681
為替差損益(は益)	27,997	3,068
売上債権の増減額(は増加)	129	61,360
たな卸資産の増減額(は増加)	3,296	18,878
前払費用の増減額(は増加)	3,377	220
仕入債務の増減額(は減少)	128,768	28,773
未払金の増減額(は減少)	49,292	5,498
未払消費税等の増減額(は減少)	8,418	56,665
前受収益の増減額(は減少)	5,984	21,600
その他	13,804	32,599
小計	685,698	220,960
利息及び配当金の受取額	106	142
利息の支払額	12,919	10,675
法人税等の支払額	28,164	110,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,720	99,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,848	116,921
無形固定資産の取得による支出	980	-
貸付けによる支出	334	4,715
貸付金の回収による収入	209	3,163
資産除去債務の履行による支出	3,046	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,767	25,063
敷金及び保証金の回収による収入	1,257	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,510	143,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	930,000	500,000
長期借入金の返済による支出	306,248	305,212
自己株式の取得による支出	86	-
リース債務の返済による支出	11,331	8,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,334	186,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	587	1,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	970,131	144,972
現金及び現金同等物の期首残高	736,474	1,617,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,706,605	1,762,500

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給与及び手当	299,630千円	331,511千円
支払手数料	246,645	240,246
貸倒引当金繰入額	0	6
株主優待引当金繰入額	37,085	40,265

2 当社グループは以下の通り資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗設備	建物及び構築物、その他
東京都渋谷区	事業所設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖が予定されている事業所において、今後の使用見込のなくなった資産について減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	36,163千円
その他	11,543千円
合計	47,706千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	1,706,605千円	1,762,500千円
現金及び現金同等物	1,706,605	1,762,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,330,276	5,374,902	7,705,178	3,393	7,708,571	-	7,708,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	176,052	176,052	176,052	-
計	2,330,276	5,374,902	7,705,178	179,445	7,884,623	176,052	7,708,571
セグメント利益	193,159	617,382	810,542	1,302	811,844	545,553	266,291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 545,553千円には、セグメント間取引消去額833千円、各セグメントに配分していない全社費用 546,386千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,229,952	4,849,766	7,079,718	3,984	7,083,703	-	7,083,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	158,751	158,751	158,751	-
計	2,229,952	4,849,766	7,079,718	162,736	7,242,454	158,751	7,083,703
セグメント利益	108,894	513,336	622,231	3,807	618,424	572,353	46,070

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 572,353千円には、セグメント間取引消去額833千円、各セグメントに配分していない全社費用 573,186千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「XEXグループ」セグメントにおいて47,706千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円11銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	162,595	3,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	162,595	3,347
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,776	2,660,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	-	3,347
普通株式増加数(株)	-	58,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。